

第1章 調査の目的と概要

1 調査目的・趣旨

自らが希望する形で働き、家庭生活を送るうえで、健康はその基盤となるものである。本調査は、男女が、社会生活の中で直面する健康上の課題と支援策を、性差を踏まえた形で把握し、男女の健康を巡る現下の課題等が、治療や介護と仕事の両立という働き方にどのように影響を与えているか分析することを目的とする。

具体的には、治療や介護と仕事の両立を中心に健康と仕事にまつわる関係について、特に就業状況（正規の職員、非正規の職員など）を軸に国民生活基礎調査の特別集計より実態の把握を行う。また、インターネット・モニター調査により、通院と仕事の両立の現状や課題、男女の日ごろの健康状態や意識をとらえる。

なお、平成30年版男女共同参画白書の特集編「スポーツにおける女性の活躍と男女の健康支援」において、特に「男女の健康支援」の基礎資料として本調査結果の一部を利用している。

2 調査の実施概要

本事業は、(1) 公的統計の個票を用いた集計・分析、(2) インターネット・モニターによる個人の意識調査の2つの調査を実施した。

(1) 国民生活基礎調査からみる健康に関する実態（特別集計）

① 実施方法

厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成16(2004)年、平成19(2007)年、平成22(2010)年、平成25(2013)年、平成28(2016)年(大規模調査年))の世帯票、健康票、介護票の結果を用いて、集計・分析を行った。集計に用いた調査票の情報項目は下記の通りである。各年の通院の有無、健康意識、健診の受診状況、介護しながら働く者の状況等について、時系列での変化が把握できるよう集計・分析を行った。

表1.1.国民生活基礎調査の集計・分析に用いた調査票情報項目

世帯票	健康票	介護票
<ul style="list-style-type: none">・性別・年齢・仕事の有無・勤めか自営かの別・勤め先での呼称・手助け要否・要介護認定・主な介護者の同別居・主な介護者の続柄・主な介護者の性・主な介護者の年齢	<ul style="list-style-type: none">・通院の有無・最も気になる傷病・健康意識・飲酒状況・喫煙状況・健診受診の有無・健診を受けなかった理由・がん検診受診状況	<ul style="list-style-type: none">・要介護度の状況 (現在)・介護が必要となった主な原因・主な介護者の同別居・主な介護者の続柄・主な介護者の性・主な介護者の年齢・主な介護者の介護時間

以下、本報告書において示す集計結果は、各設問の回答数に「拡大乗数（ウエイト）」を乗じ全国規模の集計としたものである。ただし、平成 28 年は熊本地震の影響により、熊本県は調査の実施を見合わせたため、熊本県が含まれない数値となっている。

② 国民生活基礎調査の基本情報

● 性別・年代別の基本情報

表 1.2. 男性・年代別の基本情報

(千人)

	15～19 歳	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳 以上
平成 28 年 (n=51,145)	3,035 5.9%	4,899 9.6%	6,650 13.0%	8,897 17.4%	7,743 15.1%	9,464 18.5%	6,810 13.3%	3,647 7.1%
平成 25 年 (n=51,791)	3,073 5.9%	5,560 10.7%	7,580 14.6%	8,550 16.5%	7,761 15.0%	9,407 18.2%	6,750 13.0%	3,110 6.0%
平成 22 年 (n=51,726)	3,040 5.9%	5,915 11.4%	8,139 15.7%	8,130 15.7%	8,399 16.2%	9,209 17.8%	6,161 11.9%	2,734 5.3%
平成 19 年 (n=51,867)	3,253 6.3%	6,461 12.5%	8,787 16.9%	7,698 14.8%	9,333 18.0%	8,202 15.8%	5,806 11.2%	2,329 4.5%
平成 16 年 (n=51,642)	3,514 6.8%	7,055 13.7%	8,399 16.3%	7,793 15.1%	9,490 18.4%	8,129 15.7%	5,390 10.4%	1,873 3.6%

(備考) 表側の「n 値」及び表中の数値は、「拡大乗数(ウエイト)」を乗じた数値である。

表 1.3. 女性・年代別の基本情報

(千人)

	15～19 歳	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳 以上
平成 28 年 (n=56,153)	3,019 5.4%	4,955 8.8%	6,817 12.1%	9,225 16.4%	8,067 14.4%	10,162 18.1%	7,991 14.2%	5,918 10.5%
平成 25 年 (n=57,026)	2,982 5.2%	5,585 9.8%	7,848 13.8%	8,956 15.7%	8,153 14.3%	10,181 17.9%	8,027 14.1%	5,295 9.3%
平成 22 年 (n=56,645)	2,969 5.2%	6,000 10.6%	8,497 15.0%	8,437 14.9%	8,768 15.5%	9,887 17.5%	7,296 12.9%	4,790 8.5%
平成 19 年 (n=56,246)	3,085 5.5%	6,543 11.6%	9,045 16.1%	7,988 14.2%	9,726 17.3%	8,755 15.6%	9,683 12.4%	4,122 7.3%
平成 16 年 (n=56,211)	3,423 6.1%	7,177 12.8%	8,708 15.5%	7,982 14.2%	9,808 17.4%	8,830 15.7%	6,745 12.0%	3,536 6.3%

(備考) 表側の「n 値」及び表中の数値は、「拡大乗数(ウエイト)」を乗じた数値である。

●仕事の有無別の基本情報

表1.4.男性・仕事の有無別の基本情報（15歳以上）

（千人）

	仕事あり			仕事なし		
	正規の 職員・従業員	非正規の 職員・従業員	その他の 就業形態	通学	家事	その他
平成 28 年 (n=49,018)	20,119 41.0%	5,574 11.4%	8,127 16.6%	3,165 6.5%	1,379 2.8%	10,655 21.7%
平成 25 年 (n=49,798)	20,543 41.3%	5,487 11.0%	8,172 16.4%	3,312 6.7%	1,160 2.3%	11,124 22.3%
平成 22 年 (n=49,754)	19,129 38.4%	4,985 10.0%	10,720 21.5%	3,313 6.7%	914 1.8%	10,693 21.5%
平成 19 年 (n=50,124)	20,018 39.9%	4,735 9.4%	11,174 22.3%	3,485 7.0%	578 1.2%	10,134 20.2%
平成 16 年 (n=50,669)	21,388 42.2%	3,603 7.1%	10,449 20.6%	3,870 7.6%	523 1.0%	10,836 21.4%

(備考) 1.表側の「n 値」及び表中の数値は、「拡大乗数(ウエイト)」を乗じた数値である。

2.「非正規の職員・従業員」は、世帯票「勤め先の呼称」におけるパート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他の合計である。

3.「その他の就業形態」は、世帯票「勤めか自営かの別」における会社・団体等の役員、自営業主（雇人あり・なし）、家族従業者、内職、その他の合計である。

表1.5.女性・仕事の有無別の基本情報（15歳以上）

（千人）

	仕事あり			仕事なし		
	正規の 職員・従業員	非正規の 職員・従業員	その他の 就業形態	通学	家事	その他
平成 28 年 (n=54,591)	9,215 16.9%	12,624 23.1%	4,922 9.0%	3,028 5.5%	18,082 33.1%	6,720 12.3%
平成 25 年 (n=55,519)	9,082 16.4%	12,394 22.3%	5,013 9.0%	3,062 5.5%	18,821 33.9%	7,147 12.9%
平成 22 年 (n=55,226)	8,575 15.5%	11,475 20.8%	6,446 11.7%	2,971 5.4%	18,952 34.3%	6,807 12.3%
平成 19 年 (n=54,813)	8,547 15.6%	10,809 19.7%	7,098 12.9%	3,126 5.7%	18,608 33.9%	6,624 12.1%
平成 16 年 (n=55,196)	8,988 16.3%	9,394 17.0%	6,731 12.2%	3,459 6.3%	18,906 34.3%	7,719 14.0%

(備考) 1.表側の「n 値」及び表中の数値は、「拡大乗数(ウエイト)」を乗じた数値である。

2.「非正規の職員・従業員」は、世帯票「勤め先の呼称」におけるパート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他の合計である。

3.「その他の就業形態」は、世帯票「勤めか自営かの別」における会社・団体等の役員、自営業主（雇人あり・なし）、家族従業者、内職、その他の合計である。

(2) 男女の健康意識に関する調査

① 調査対象及び調査方法

(i) スクリーニング調査

まずは、インターネット・モニターに対して、スクリーニング調査（Web アンケート）を実施し、全国 20 歳以上の男女で有職の 16,408¹件を対象に、性別、年代、通院の有無、傷病名、通院頻度について尋ねる調査を実施し、本調査の対象を下記のように選定した。

表1.6.調査対象者の性別・年代

	20代	30代	40代	50代	60歳以上	合計
男性	437	563	500	500	500	2,500
	17.5%	22.5%	20.0%	20.0%	20.0%	50.0%
女性	500	500	500	500	500	2,500
	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	100.0%
合計	937	1,063	1,000	1,000	1,000	5,000
	18.7%	21.3%	20.0%	20.0%	20.0%	100.0%

表1.7.調査対象の性別・年代別・通院の有無

		20代	30代	40代	50代	60歳以上	合計
通院あり	男性	187	313	250	250	250	1,250
		15.0%	25.0%	20.0%	20.0%	20.0%	100.0%
通院あり	女性	250	250	250	250	250	1,250
		20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	100.0%
通院なし	男性	250	250	250	250	250	1,250
		20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	100.0%
通院なし	女性	250	250	250	250	250	1,250
		20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	100.0%

(ii) 本調査

スクリーニング調査で抽出した有職²の 5,000 件を対象に、傷病の有無や健診の受診状況、制度の活用状況、がん検診の受診状況、家族等の介護の有無などについて尋ねる本調査を実施した。なお、有職で通院ありの者とは、5大疾病（悪性新生物（がん）、脳卒中（脳出血、脳梗塞）、狭心症・心筋梗塞、糖尿病、うつ病やその他こころの病気）、女性が罹患しやすい疾病（関節リウマチ、骨粗しょう症、バセドウ病・橋本病、更年期障害、不妊症、性感染症、子宮内膜症、子宮筋腫、卵巣嚢腫、月経困難症、妊娠・産褥期の傷病、産後うつ）で通院する者である。有職で通院なしの者はいかなる傷病でも通院していない。調査対象の就業形態は下記の通りである。

¹ スクリーニング調査の何らかの傷病で通院している者（有職女性で通院している者 2,088 名）を対象とした結果によると、子宮内膜症で通院している者は、20 代では 12.5%、30 代では 16.3%、40 代では 12.9%、50 代は 5.6% である。また、何らかの傷病で通院している女性のうち子宮筋腫で通院している者は、20 代は 4.8%、30 代では 15.2%、40 代で 27.9%、50 代は 16.3% である。

² 通院あり、通院なし共に男性の約 6 割、女性の約 5 割が従業員規模 100 人以上の企業の勤務。

表 1.8.調査対象の性別・通院の有無・就業形態

		正規の職員	非正規の職員 ³	その他 ⁴	合計
通院あり	男性	743 59.4%	274 21.9%	233 18.6%	1,250 100.0%
	女性	458 36.6%	631 50.5%	161 12.9%	1,250 100.0%
通院なし	男性	814 65.1%	210 16.8%	226 18.1%	1,250 100.0%
	女性	515 41.2%	588 47.0%	147 11.8%	1,250 100.0%

調査項目、調査期間は下記の通りである。

① 調査内容

属性、傷病の有無、業務への支障の有無、通院期間、制度の活用状況、仕事と治療を両立させる場合の課題、健診の受診状況、がん検診の受診状況、家族等の介護の有無 等

② 調査期間

平成 29 年 12 月 15 日（金）～12 月 24 日（日）

³ 非正規の職員は、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託の合計。

⁴ その他は、会社・団体等の役員、自営業主、家族従業者、内職、その他の合計。

3 報告書を見る際の注意点

(1) 数値の見方

- 本文、表、グラフなどに使われる「n」は、国民生活基礎調査の特別集計の場合は、各設問の回答者数に「拡大乗数(ウエイト)」を乗じた総数であり、男女の健康意識に関する調査の場合は、各設問に対する回答人数である。
- 百分率(%)の計算は、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、単独回答においても、四捨五入の影響で、%を足し合わせて100%にならない場合がある。
- 複数回答においては、%の合計が100%を超える場合がある。
- 本文、表、グラフは表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- 各設問の回答数(n値)は、無回答の者を除いて集計した値となっている。

(2) 用語の定義

本報告書では、以下の用語を下記の通りとする。

表1.9.用語一覧

	国民生活基礎調査からみる健康に関する実態(特別集計)	男女の健康意識に関する調査
通院しながら働いている人	15歳以上の世帯員について、世帯票「5月中の仕事の状況」で「1.主に仕事をしている」「2.主に家事で仕事あり」「3.主に通学で仕事あり」「4.その他」かつ健康票「あなたは現在、傷病(病気やけが)で病院や診療所(医院、歯科医院)、あんま・はり・きゅう・柔道整復師(施術所)に通っていますか。」で「1.通っている」を回答した者。(上記「1.通っている」を国民生活基礎調査では、「通院者」と呼ぶ。また、「通院者」に入院している人は含まれない。)	最近1か月で、収入を伴う仕事を少しでもした者で、かつ「SC3.あなたは現在、傷病(病気やけが)で病院や診療所(医院、歯科医院)、はり・きゅう・柔道整復師(施術所)に通っていますか。」で「1.悪性新生物(がん)」「2.脳卒中(脳出血、脳梗塞等)」「3.狭心症・心筋梗塞」「4.糖尿病」「5.うつ病やその他こころの病気」「6.関節リウマチ」「7.骨粗しょう症」「8.バセドウ病・橋本病」「9.更年期障害」「10.不妊症」「11.性感染症」「12.子宮内膜症」「13.子宮筋腫」「14.卵巣嚢腫」「15.月経困難症」「16.妊娠・産褥期の傷病」「17.産後うつ」を回答した者。

	国民生活基礎調査からみる健康に関する実態（特別集計）	男女の健康意識に関する調査
介護しながら働いている人	15歳以上の世帯員について、世帯票「5月中の仕事の状況」で「1.主に仕事をしている」「2.主に家事で仕事あり」「3.主に通学で仕事あり」「4.その他」かつ世帯票「手助けや見守りの要否」で同居者に「1.必要としている」がおり、その介護者となっている者。また「(2)介護者と介護を要する者の関係」以降の部分では、15歳以上の世帯員について、世帯票「5月中の仕事の状況」で「1.主に仕事をしている」「2.主に家事で仕事あり」「3.主に通学で仕事あり」「4.その他」かつ介護票「主に介護する者の同別居」で「1.同居」としており、その介護者となっている者。	—
正規の職員・従業員	世帯票「勤め先の呼称」において「正規の職員・従業員」に該当する者(15歳以上の世帯員)。	「SC2.主な仕事について」において「1.正規の職員・従業員」と回答した者。
非正規の職員・従業員	世帯票「勤め先の呼称」において「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」に該当する者(15歳以上の世帯員)。	「SC2.主な仕事について」において「2.パート」「3.アルバイト」「4.労働者派遣事業所の派遣社員」「5.契約社員」「6.嘱託」に該当する者。
その他の就業形態	世帯票「勤めか自営かの別」において「会社・団体等の役員」「自営業主（雇人あり）」「自営業主（雇人なし）」「家族従業者」「内職」「その他」に該当する者(15歳以上の世帯員)。	「SC2.主な仕事について」において「7.会社・団体等の役員」「8.自営業主（雇人あり）」「9.自営業主（雇人なし）」「10.家族従業者」「11.内職」に該当する者。
仕事なし	世帯票「仕事の有無」において「通学」「家事」「その他（仕事なし）」に該当する者(15歳以上の世帯員)。なお、「通学」、「家事」、「その他(仕事なし)」を合算して、「仕事なし計」と表記する場合もある。	—